

## サイバーセキュリティ人材育成支援サービス

組織的なサイバーセキュリティ強化に向けた人材育成を支援

### 組織におけるサイバーセキュリティ人材、組織体制強化の必要性

高度化・巧妙化するサイバー攻撃によって、組織が直面するリスクはあらゆる分野において拡大し続けています。しかし、サイバーセキュリティ領域における体制づくりや人材の育成は多くの組織において課題となっており、サイバー攻撃に対する準備が十分とは言えない状況です。特に、現場で活用できる実践的なスキルを備えた人材の不足が大きな課題とされています。

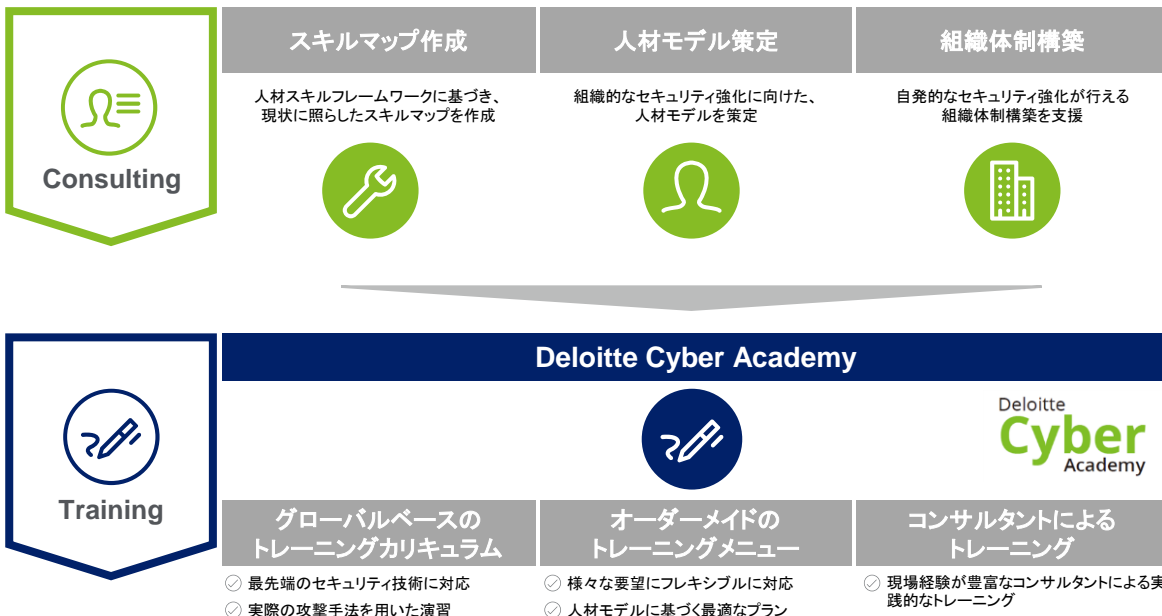
### デロイトのサイバーセキュリティ人材育成支援サービスの概要

本サービスでは、サイバーセキュリティ強化を目的とした組織体制コンサルティングと、セキュリティ人材育成トレーニング「デロイト サイバーアカデミー™ (Deloitte Cyber Academy)」で組織におけるサイバーセキュリティ人材育成や実践的なスキルの獲得を支援します。

トレーニング「デロイト サイバーアカデミー™」は、既存のサイバーセキュリティ対策プロジェクトとの連携も可能です。サイバーセキュリティ対策プロジェクトの進捗に応じ、オーダーメイドのカリキュラムを作成し、組織が抱えるセキュリティ課題に合わせたトレーニングを提供します。

### デロイトの人材育成支援サービスの特長

- 体制構築や人材モデル策定から育成トレーニングまで、包括的な支援を実施
- 経営層や実務者層のほか、経営層と実務者層を繋ぐ橋渡し人材層向けの育成支援サービスを提供
- 組織のコンサルティングに基づく、それぞれの組織の特性に応じたトレーニングを実施
- サイバーセキュリティ対策のコンサルタントによる、現場で培われた知見を活用



## デロイト サイバーアカデミー™

提供するトレーニングは、デロイト トーマツ サイバーセキュリティ先端研究所 (DT-ARLCS) で培った経験や知見に加え、国内外にサイバーセキュリティ対策サービスを提供するプロフェッショナルの実績を活かし、最先端のセキュリティ動向を踏まえた内容です。サイバーセキュリティの基礎などの基本的な内容から、マルウェア解析・インシデント対応などの専門的な内容まで幅広く提供することで、経営層から橋渡し人材層、そして現場層に至るまで、幅広い人材教育に対応可能です。

策定したセキュリティ人材モデルや現状のセキュリティ対応力を踏まえ、オーダーメイドのトレーニングメニューを作成し、セキュリティ人材育成に必要なトレーニングを提供します。

## サイバーセキュリティ対策プロジェクトとデロイト サイバーアカデミー™を用いたトレーニングの連携例

既存の様々なサイバーセキュリティ対策プロジェクトと組み合わせることで、組織のニーズに応じたトレーニングを提供することができます。以下のような連携により、実践的なスキルを持った人材育成が可能です。

サイバーセキュリティ対策プロジェクト	トレーニング連携の概要
体制構築・スキルマップ作成	組織の特性に応じたトレーニングを実施することで、必要な人材を育成し、体制構築を支援
CSIRT構築	CSIRTの訓練とトレーニングを組み合わせることで、機能するチームの構築を支援
サイバーセキュリティ対策アセスメント	自社セキュリティ対策アセスメントの内製化と、セキュリティベンダーとの連携のための最適化を人材の育成で支援
セキュリティアドバイザー	経営課題のひとつとしてのリスク対応を可能にするため、経営層と担当者を繋ぐ橋渡し人材の育成を支援

## デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル  
Tel 03-6213-1300

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Risk Services Co., Ltd.  
2017.10\_0221



IS 669126 / ISO 27001